

R6年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R7年度時点)	担当課 (R7年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例：R4.4.1)	事業終期 (例：R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象 外経費等				
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10	観光文化・スポーツ部	富士山観光振興グループ	富士山世界遺産センター南館展示機器更新事業	エネルギー価格が高騰する中、故障により更新が必要となったメイン展示機器について省エネ性能の高い機器への更新を行うことで、高騰する電気料金の削減を図るとともに、展示機能の向上による来館促進を通じて施設内売店やカフェの利用拡大を促し、ひいては当センターを起点とした地域経済の活性化により観光事業者等を支援する。	3,608千円（ディスプレイモニター×1台）＋1,734千円（タッチパネル式モニター×2台）＝5,342千円	5,341,600	5,341,600	0	R7.3.4	R8.3.31	省エネ性能の高い展示機器へ更新したことで、電力使用量及びエネルギーコストの削減を図ることができた。また、展示機能の充実により来館者の満足度向上及び来館促進につながる環境を整備し、観光消費の拡大や地域経済の活性化に資することができた。	
11	新価値・地域創造推進局	DX課	D X リテラシー向上事業	・物価高騰の影響を受ける県内中小企業に対する支援として、デジタル技術を活用することで収益力の向上に繋げられるよう研修を行う。研修受講者が、デジタル技術を活用できる知識を身につけることで、各企業の業務上の課題に対して自発的にD Xにより解決することが可能となり、収益力の向上が期待できる。	・事務局運営費13,404,820円 ・講座開催費42,377,280円 ・広報費9,981,400円	65,763,500	65,763,500	0	R7.6.6	R8.3.31	県内中小企業・小規模事業者を支援するため、DXリテラシー向上を図る29動画コンテンツの制作／7,185回再生、DX推進に向けた39回の人材育成研修開催／649人参加、DX相談窓口の設置による各種相談対応により、事業者の生産性向上を促し、質上げ環境整備を支援することができた。	
12	新価値・地域創造推進局	DX課	D X 加速化のための先端技術人材育成事業	・物価高騰の影響を受ける県内の中小ICT企業に対する支援として、先端的なデジタル技術による課題解決力を習得することで、事業者の収益の向上に繋げられるよう研修を行う。研修受講者が、先端的なAIの知見や県内企業の課題解決のためのスキルを身につけることで、県内中小ICT企業がより高付加価値な事業を実施できるようになり、収益力の向上が期待できる。	・講座開催費5,224千円 ・事務局運営費1,376千円 ・広報費1,219千円	7,818,000	7,818,000	0	R7.7.1	R8.3.31	県内ICT事業者等を対象としたAI・データ活用スペシャリスト養成講座／計6回と課題解決ワークショップ／計4回の開催により、県内エンジニアのスキル高度化を図ることで、競争力強化と受注業務の高付加価値化に向けた支援を行うことができた。	
13	総合県民支援局	まなび支援課	県立大学省エネ設備導入補助事業（物価高騰対策）	・エネルギー価格の高騰により、光熱費支出が増加している公立大学法人山梨県立大学に対し、LED照明設置及び新型空調設備改修経費を補助することで、光熱費の削減を図り、法人の安定した経営を支援する。	・LED化77,037千円、空調改修：122,474千円　計199,511千円	199,510,300	199,510,300	0	R7.3.4	R8.3.31	エネルギー価格の高騰により、光熱費支出が増加している公立大学法人山梨県立大学に対して補助金を交付したことにより、光熱費の削減が推進され、法人の安定した経営環境への転換を図ることができた。	
14	総合県民支援局	まなび支援課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金（私学・科学振興課分）	・長期化する原油価格等の高騰により経営環境が厳しさを増すなか、事業の継続や発展を目指す私立学校法人に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援することにより、持続可能な経営構造への転換を図る。	・省エネ設備補助：27,968千円、再エネ設備補助：10,486千円 計：38,454千円	38,454,000	38,454,000	0	R7.3.4	R8.3.3	長期化する原油価格等の高騰により経営環境が厳しさを増すなかで、4学校法人に対して補助金を交付したことにより、エネルギーコストの削減が推進され、持続可能な経営構造への転換を図ることができた。	
15	総合県民支援局	働く人・働き方支援課	賃金アップ環境改善サポート事業費	・物価高騰の中、県内中小企業が労働者の生活の安定に必要な賃上げを行うため、職場環境整備や人材育成等、生産性向上の取り組みに対し支援する。	【経費内訳】 ○補助金：615,579,000円（助成金活用支援の執行額を含む） ・上乗せコース　39件　21,386,000円 ・拡大コース　155件　507,510,000円 ・環境改善コース　78件　84,328,000円 ・スキルアップ研修　29件　2,355,000円 ○広報費：6,448,200円 ○事務費：19,936,677円（民間事業者への事務局委託、会計年度任用職員の任用、PC賃貸借）	641,963,877	641,963,877	0	R7.3.4	R8.3.31	物価高騰の影響を受ける県内中小企業に対し、職場環境の整備や人材育成、生産性向上に資する取組に要する経費を支援した。これにより、県内中小企業における業務効率化や従業員の能力向上、働きやすい職場環境の形成などが図られ、従業員の賃上げに向けた取組の推進に寄与した。	
16	産業政策部	産業人材課	豊かさ共創スリーアップ推進上位認証事業費	・物価高騰や労働力不足など県内経済を取り巻く環境変化は、今後の企業の持続的な成長ひいては県内経済の先行きに大きく影響することから、この変化に適切に対処しつつ企業の成長と賃上げの好循環の基盤づくりを進め、機運醸成を一層加速させる。	(1)上位認証事務局 ・事務局経費　2,696,063円 (2)上位認証審査会 ・報償費　49,000円 (3)PR経費 ・デジタルブック作成　462,000円 ・特別講座関連　825,039円 ・認証制度ロゴマーク作成　99,000円 ・認証書台紙作成　33,000円 ・事業チラシ　214,467円 ・認証チラシ　99,000円 ・新認証チラシ　253,000円 ・認証チラシ　187,000円 ・パンフレット　297,000円	5,214,569	5,214,569	0	R7.4.1	R8.3.31	スリーアップの実践に取り組む企業の取組事例のデジタルブックによる発信を通じて、県内企業の人材育成、生産性向上及び賃金向上に対する理解促進を図ることができた。また、特別講座による取り組みの機運醸成を進めることで、県内企業におけるスリーアップの実践拡大に寄与することができた。	

R6年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R7年度時点)	担当課 (R7年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例：R4.4.1)	事業終期 (例：R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象 外経費等				
17	産業政策部	産業人材課	女性デジタル人材育成・就労支援緊急対策事業費	・非正規雇用者が比較的多い女性を対象に、時間や場所に制限されないオンライン中心の講座によりデジタル人材を育成し、高単価な就労につなげていくことで、物価高騰により経済的に困難な方の自立を図る。	・委託料 35,917千円 (1)運営 9,424,235円 (2)広報 1,377,720円 (3)人材育成 ・講座・伴走支援 16,084,056円 ・現地集合研修・交流会 2,016,089円 (4)就労支援 4,600,000円 (5)受講料個人負担 ▲10,000円×85名＝▲850,000円 合計：32,652,100×1.1＝35,917,310円 ※受講者数：95名（うち無償受講対象者数：10名）	35,917,310	35,917,310	0	R6.12.18	R8.3.31	非正規雇用者が比較的多い女性に対してデジタルスキル習得講座及び就労支援を実施し、デジタル分野で活躍できる人材の育成と就労機会の創出を促進することで、所得向上及び経済的自立の実現に寄与した。	
18	福祉保健部	福祉保健総務課	福祉施設等物価高騰対策支援事業	・原材料価格の上昇や円安の影響により、光熱水費や食費を中心に物価が上昇しており、影響が長期化する中、適切な転嫁ができないため、光熱費等を支援する。	【経費内訳】 ・光熱費・食費・燃料費・消耗品費等への支援（補助金） ○福祉施設：400,104千円（1,861件）※助成額については、利用者数等を元に算出するため事業所によって異なる ○医療機関等：424,798千円（1,656件）※助成額については、病床数等を元に算出するため事業所によって異なる ○事務費（事務局運営委託費）14,670千円	839,572,000	307,621,438	531,950,562	R7.3.10	R8.3.31	原油価格・物価高騰に直面する福祉施設及び医療機関等約4,780施設の内3,517施設（73.6%）に対し、消耗品費等の支援を行い、施設の負担軽減を図ることができた	
19	福祉保健部	福祉保健総務課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金（福祉保健総務課分）	・原油価格等の高騰により経営環境の厳しさが増すなか、医療機関や社会福祉施設等が行う省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入を支援することで、エネルギーコストの削減を推進し、持続可能な経営構造への転換を図る。	【経費内訳】 省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入に要する経費の一部を補助。（補助金） 補助金：624,438千円（省エネ設備：下限250千円～上限3,000千円、再エネ設備：下限1,000千円～上限6,000千円） 事務費（外部への委託）：87,415,289円	743,630,289	743,630,289	0	R7.3.10	R8.3.31	県内の医療機関や社会福祉施設等が行う305件の省エネ・再エネ設備の導入に対し助成し、原油価格等の高騰により負担が増加していた事業者のエネルギーコストの削減を推進した。	
20	総合県民支援局	子育て・次世代サポート課	保育施設等物価高騰対策支援事業費補助金	・原材料価格の上昇や円安の影響により、光熱水費や食費に加え消耗品費等の物価が上昇しており、影響が長期化する中、適切な転嫁が必要。国の公定価格により運営費等が算定されている施設については、原油価格・物価高騰の影響の反映が遅れており、適切な転嫁が必要。	【経費内訳】 ・光熱費・食費・燃料費・消耗品費等への支援（補助金） ○保育施設等：71,120千円（254件）※助成額については、利用者数を元に算出するため事業所によって異なる ○事務費（事務局運営委託費）1,060千円	72,180,000	72,180,000	0	R7.3.21	R8.3.31	原油価格・物価高騰に直面する保育施設等約293施設の内254施設（86.7%）に対し、光熱費費等の支援を行い、施設の負担軽減を図ることができた	
21	総合県民支援局	子育て・次世代サポート課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金（子育て政策課分）	・エネルギー価格や物価高騰等により経営環境が厳しさを増すなか、事業の継続や発展を目指す保育施設等に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援し、もって本県経済の維持、発展を図る。	【経費内訳】 省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入に要する経費の一部を補助。（補助金） 補助金：125,789千円（56件）（省エネ設備：下限250千円～上限3,000千円、再エネ設備：下限1,000千円～上限6,000千円） 事務費（外部への委託）：90,280,823円	216,069,823	216,069,823	0	R7.3.21	R8.3.31	県内の保育施設や児童福祉施設等が行う56件（R4年度計画からの同名事業と合わせると129件）の省エネ・再エネ設備の導入に対し助成し、原油価格等の高騰により負担が増加していた事業者のエネルギーコストの削減を推進した。	
22	総合県民支援局	こども福祉課	食料提供体制構築推進事業費	・こども食堂立ち上げへの相談支援、提供される食料のマッチング支援を行うコーディネーターの設置に加え、県産食材の配布を行うことにより、貧困状況にある子どもの健やかな育成を図る。	コーディネーターの設置4,212千円（委託費） 県産食材等の配布3,751千円 （県産食材配付に要する委託費2,711千円、全国農協商品券購入費1,040千円）	7,963,577	5,153,077	2,810,500	R7.3.21	R8.3.31	こども食堂立ち上げへの相談支援、提供される食料のマッチング支援を行うコーディネーターの設置に加え、県産食材等の配布を行うことにより、貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るための対策を推進することができた。	
23	総合県民支援局	子育て・次世代サポート課	物価高騰対策・子育て世帯応援交付金	・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減に取り組む市町村を支援する。	物価高騰対策・子育て世帯応援臨時交付金：195,155千円	195,154,420	195,154,420	0	R6.10.11	R8.3.30	市町村が実施する子育て世帯への物価高騰対策を支援することで、地域の実情に応じた支援策の実施を通じて、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	
24	森林環境部	林業振興課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金（林業・木材産業）（林業振興課分）	・エネルギー価格や物価高騰等により経営環境が厳しさを増すなか、事業の継続や発展を目指す県内林業及び木材産業等事業者に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネルギー設備及び再生可能エネルギー発電設備導入を支援し、もって本県経済の維持、発展を図る。	・省エネ・再エネ設備補助金 1,651千円 省エネ設備250～896千円×4事業所＝1,651千円	2,478,136	1,651,000	827,136	R7.4.1	R8.3.31	原油価格・物価高騰に直面する林業関係事業者の4者に対して、LED照明設備等の導入費用の助成を行い、エネルギーコストの削減や経営体質の強化を図ることができた。	
25	森林環境部	林業振興課	林業・木材産業等経営安定対策事業費補助金	・物価及びエネルギー価格高騰の影響による生産コストの上昇に対応するため、エネルギー使用量を低減したり、生産工程を効率化したりする林業・木材産業関連の機械設備・施設の導入及び更新に要する経費の一部を支援する。	林業・木材産業等経営安定対策事業費補助金 高性能林業機械、特用林産物加工施設、木材加工施設等 事業費計724,986千円×補助率1／2以内＝361,966千円	724,985,500	361,965,500	363,020,000	R7.4.24	R8.3.31	原油価格・物価高騰に直面する林業・特用林産、木材加工関係事業者の22者に対して、高性能林業機械等の導入費用の助成を行い、エネルギーコストの削減や経営体質の強化を図ることができた。	

R6年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R7年度時点)	担当課 (R7年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例：R4.4.1)	事業終期 (例：R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象 外経費等				
26	新価値・地域創造推進局	地域エネルギー推進課	再エネ設備導入支援事業費補助金（環境・エネルギー政策課分）	・光熱費の高騰に直面する家庭のエネルギーコストを支援するため、太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援する。	③補助金 203,760千円（609件） 事務局 19,800千円	223,560,000	223,560,000	0	R7.3.28	R8.3.31	物価高騰に直面する607世帯に対し、太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る費用の支援を行い、光熱費の負担軽減を図ることができた。	
27	新価値・地域創造推進局	地域エネルギー推進課	公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金	・燃料費等の高騰に直面する事業者の経営を支援するとともに、省エネルギー構造への転換を促進するため、電気自動車等の導入に対し助成する。	(1) 急速充電器導入支援事業費補助金：7,335千円 ・急速充電器(2事業者5台) (2) 電気タクシー等導入支援事業費補助金：984千円 ・電気タクシー(1事業者1台) (3) 電気バス等導入支援事業費補助金：22,000千円 ・電気バス(2事業者2台)、電動車用充電器(同2事業者2台)	30,319,000	30,319,000	0	R7.3.17	R8.3.31	物価高騰に直面する地域公共交通3事業者に対し、EVタクシー・EVバス・急速充電器の導入に要する経費を支援するとともに、道の駅など公共性の高い箇所に急速充電器を整備した3事業者に対し、導入費用を補助することにより、エネルギー価格の高騰によるガソリン代等の負担軽減並びに省エネルギー構造への転換を図ることができた。	
29	産業政策部	産業政策課	やまなし物流基盤の強化事業費	・物価高騰や燃料高騰、トラックドライバー不足などの課題に直面している物流事業者を支援するため、物流業務の省力化・効率化、労働環境整備投資に対する助成および荷主企業とのネットワーク強化に資するの取り組みを実施する。	補助金2,000千円（上限額 補助率1/2）/事業者×82事業者＝108,856千円 事務委託費360,000千円×5%＝17,424千円 ネットワーク強化事業費 780千円	127,059,936	127,059,936	0	R7.3.21	R8.3.31	物流業務の省力化・効率化、労働環境整備投資に対する助成を行い、県内82事業者へ支援を行い、物流業務の省力化・効率化、労働環境整備投資等に対して、寄与することができた。 また、物流事業者と荷主企業の相互理解・連携強化を図るための物流研究会、物流大会を開催し、同事業者間のネットワーク強化を図ることができた。	
30	産業政策部	スタートアップ・経営支援課	中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業費	・エネルギー価格高騰の影響を受け、価格転嫁や賃上げ環境の整備等に取り組む事業者に対して、経営課題解決に向けた専門家を派遣する。	専門家謝金： 5,379千円 専門家費用弁償（旅費）：258千円 事務委託費10%：564千円	6,200,570	6,200,570	0	R7.3.14	R8.3.31	価格転嫁や賃上げ環境の整備等に取り組む36事業者に対して専門家派遣を実施した。これにより、各事業者における価格転嫁の促進や賃上げ環境の整備等が進められ、経営課題の解決に向けた取り組みが促進された。	
31	観光文化・スポーツ部	観光振興グループ	新しい観光コンテンツ創造等支援事業費	・地域・業界課題を解決するとともに、消費ニーズに応え、収益化につながるコンテンツの造成等を支援することで、本県への誘客拡大と消費額向上に繋げ、物価高騰に苦しむ観光産業の活性化を図る。	地域の課題解決等に繋がる「ア 新たな観光コンテンツの造成」及び「イ 生産性向上に資する取組」に要する経費へ補助。 補助金：14,665千円 事務費：29千円(補助金交付先選定会議開催経費。報酬、旅費) 補助金補助率：1,000千円まで定額。1,000千円を超えた分は1/2。補助上限額3,000千円/件。	14,694,400	14,694,400	0	R7.4.1	R8.3.31	山梨県内の観光産業の活性化のため新たなコンテンツ造成を目指す観光事業者7者に補助金を交付し、県内での多種多様な観光コンテンツの展開に寄与した。	
32	観光文化・スポーツ部	観光振興グループ	大型映像作品撮影等招致事業費補助金	・山梨県での大規模なロケの誘致をすることで、撮影関係者による県内の宿泊施設や飲食店等の利用の促進を図り、物価高騰の影響を受けた事業者を支援する。	・補助金5,141千円（補助率1/2、上限20,000千円） 交付件数については、予算の上限額により、各作品の交付決定額によって決まる。	5,140,700	5,140,700	0	R6.10.3	R8.3.31	山梨県内の各種ロケ地での撮影を行う映像制作会社に補助金を交付し、撮影・制作による直接的経済効果があったほか、山梨県のプロモーションの一端に寄与した。	
33	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	県立美術館映像音響設備改修事業	・県民が利用する県立美術館の映像音響設備を改修することで、施設利用に係る高熱水費の削減を図る。	委託費：8,085千円	8,085,000	8,085,000	0	R7.4.1	R7.12.18	山梨県立美術館講堂内の映像音響設備について改修を実施し、映像のデジタル化及び操作系統の一元化を行ったことで、運用管理の効率化とエネルギーコストの削減に寄与した。	
34	観光文化・スポーツ部	観光振興グループ	やまなし大使を活用した県産農畜産物等消費促進事業費	・やまなし大使に県産農畜産物等の最新情報を提供し情報発信を呼びかけることで、大使の独自チャネルの活用により、更なる県産農畜産物等の認知度向上・購入促進が図られ、物価高騰の影響を受けている生産者等の支援につなげる。	イベント開催費5,643千円	5,643,000	5,643,000	0	R7.4.1	R7.11.26	やまなし大使の発信力を活用した情報発信により、県産農畜産物等の認知度向上及購入機会の創出に繋げることが出来た。	
35	農政部	販売・輸出支援課	エシカル農畜産物等消費促進事業費（2月補正分）	・高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。	(1) フェア実施委託費（都市部6店舗、各店1週間程度、アンケート調査308名）2,998千円 (2) 需用費（農業体験参加者への農産物試食・試飲PR3回）290千円、委託費（PR用チラシ作成委託2,000部）506千円	3,793,844	3,793,844	0	R7.3.4	R8.3.31	(1) 首都圏の小売店においてエシカル農畜産物等の販売促進を行うとともに、アンケート調査により消費者の認知度や購入意向等を把握し、今後の販売促進に向けた基礎資料を得ることができた。 (2) 六本木ヒルズ屋上庭園イベントにて、参加者に対し山梨県のエシカルな栽培等の取り組みや県産品のPR及び試食・試飲を行った。（3回） テレビ、新聞等の各種メディアで取り上げられ、県の取り組みや県産品の認知拡大及び魅力発信につながった。（メディアへの掲載：田植えイベント8社、稲刈りイベント7社、餅つきイベント6社） これにより、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図ることができた。	

R6年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R7年度時点)	担当課 (R7年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例：R4.4.1)	事業終期 (例：R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象 外経費等				
36	農政部	果樹・6次産業振興課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金（果樹・6次産業振興課分）	・原油価格等の高騰に直面する農業者等のエネルギーコストの削減を推進するため、省エネルギー設備への更新、再生可能エネルギー発電設備等の設備等に対して支援する。	【経費内訳】 ・補助金 (a)省エネ設備（LED照明、空調設備、冷蔵設備等）の更新(上限3,000千円) 55件、88,398千円 (b)再エネ設備（太陽光発電設備等）の新設(上限6,000千円) 1件、4,507千円 ・事務費9,959千円	102,863,416	102,863,416	0	R7.3.4	R8.3.31	農業者等に対して省エネ・再エネ機器導入の支援を行ったことで、農業者等のエネルギーコストの削減につながり、経営改善・強化を図ることができた。	
37	農政部	果樹・6次産業振興課	もも・すもも生産拡大支援事業費補助金	・米国産ニホンズモモの輸入、モモの輸入解禁要請に加え、近年は本県産モモ・スモモとも生産量が減少し、生産力の強化が求められている。一方で、新たな栽培や規模拡大にあたっては、省力化や軽労化により生産性を向上する機械等の導入が不可欠であるが、物価高騰の影響で導入費用が上昇している。そこで、モモ・スモモの新規栽培や規模拡大に必要な生産性の向上に資する機械等の導入を支援する。	【経費内訳】 ・補助金 モモ・スモモの生産性向上に資する機械等の導入 19件、10,376千円 （規模拡大等面積20a以上50a未満：10名、50a以上：9名）	10,376,083	10,376,083	0	R7.3.4	R8.3.31	モモ・スモモの新規栽培や規模拡大に取り組む農業者等に対し、生産性向上に資する機械等の導入支援を行うことで、農業者等の経営強化を図る事が出来た。	
38	農政部	果樹・6次産業振興課	施設園芸等経営強化支援事業費補助金	・農業用資材や飼料価格高騰の影響を受けた農業者等を支援するため、施設園芸農業者及び水産養殖事業者を対象に省エネや省力化、生産性向上に資する機器導入費を支援する。	【経費内訳】 ・補助金 130,193千円 省エネ・省力化・生産性向上機器の導入 果樹74件、野菜11件、花き7件、水産養殖15件、計107件	130,193,000	130,193,000	0	R7.3.4	R8.3.31	物価高騰に直面する施設園芸農業者等に対して、省エネ・省力化・生産性向上に資する機器の導入支援を行うことで、農業者等の経営強化を図ることができた。	
39	農政部	畜産課	畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金	・飼料価格の高騰・高止まりの影響を受け経営が悪化した畜産農家を支援するため、生産基盤強化のための取り組みを支援する。	【経費内訳】 機械整備、施設の高度化および機械設備の長寿命化に対して経費を助成（補助金） ○機械整備 ・（1/4補助）2,689千円/件×6件≒16,135千円 ・（1/2補助）2,606千円/件×37件≒96,427千円 ○施設の高度化 ・（1/2補助）736千円/件×34件≒25,024千円 ○機械設備の長寿命化 ・（1/2補助）399千円/件×15件≒5,984千円 ○事務費 ・5,000千円（10/10補助）	148,569,104	148,569,104	0	R7.3.4	R8.3.27	飼料価格や資材価格高騰により経営環境が厳しい畜産農家に対し、自給飼料生産や生産性向上につながる機械導入、施設の高度化および機械設備の長寿命化に対する支援を行うことにより、生産基盤の強化につなげることができた。	
40	農政部	食料花き水産課	富士の介緊急支援事業費	・物価高騰で工事価格が上昇した影響により、養殖池の増設等を行うことができない養殖業者等を支援し、所得向上を図る。	補助金5,295千円×1者＝5,295千円、 （参考）事業者負担5,295千円	5,295,000	5,295,000	0	R7.3.4	R8.3.5	1事業者が生産用の養殖池1基を増設し、富士の介の生産量の増加につながり、数年後の出荷時の収益増が図られる。	
41	教育委員会	保健体育課	県立学校給食等物価高騰対応事業費補助金	・長引く物価高騰による給食費の引き上げに伴う保護者等（教職員を除く）の急激な負担増を軽減する。	定時制 2校 4,169食 84,215円補助 特別支援給食 3校 63,322食 898,899円補助 特別支援給食 1校 1,593食 15,930円補助 【合計】延べ5校 69,084食 999,044円補助 上記のうち、319,000円を事業費として補助する。	932,981	319,000	613,981	R6.4.1	R8.3.31	県立学校における給食費の値上げに対し、保護者等（職員を除く）の急激な負担増を軽減することができた。	
42	警察本部	生活安全企画課	防犯カメラ設置促進費補助金	・自治会等地域団体を対象に、コロナ禍の行動制限が緩和され人流が増えたことや社会経済不安等による街頭犯罪の増加や県民の防犯意識の高まりを踏まえ、エネルギー価格の高騰により防犯カメラを設置できない事業者を支援するため、防犯カメラ設置費を支援する。	防犯カメラ設置促進補助金 7,243千円	7,243,000	7,243,000	0	R7.4.1	R8.3.31	31団体90台の防犯カメラの設置に対して補助金を交付することにより、犯罪の起こりにくい社会づくりに向けた地域住民の負担軽減を図ることができた。また、防犯カメラを設置することにより、地域住民の防犯意識が高まり、犯罪の起こりにくい社会づくりに貢献することができた。	
43	福祉保健部	福祉保健総務課	生活困窮者寒波対策緊急支援事業	・長引く原油価格の高騰の影響を緩和し、生活に困窮し、暖房器具に使用する灯油を購入できない者に対して、灯油の購入を助成する。	・事務費（印刷製本費、通信運搬費等） 435円／件×配布した灯油助成券の枚数＝435円×58,100世帯＝25,274千円・・・① ①×消費税＝27,802千円（A） 【灯油販売事業者】 灯油価格（店頭、税込）×灯油助成券の枚数＝2,098円/18L×58,100枚・・・② 灯油価格（配送、税込）×灯油助成券の枚数＝2,252円/18L×58,100枚・・・③ 合計（②＋③）＝（121,894千円＋130,842千円）＝252,736千円（B） （A）＋（B）＝280,538千円	92,207,587	91,907,213	300,374	R7.1.31	R7.3.31	対象の約15,000世帯へ灯油券を配布することで、冬期における暖房手段の確保に寄与することができた。 また、灯油購入に対する経済的不安の軽減を図ることができた。	R7.5.23 概算払い受領済み

※No28は交付金充当額0円のため未掲載